

平成23年度事業報告

(平成23年9月1日～平成24年8月31日まで)

特定非営利活動法人

山形の公益活動を応援する会・アミル

1. 平成23年度事業総括と次年度への課題

平成23年度の特定非営利活動法人山形の公益活動を応援する会・アミル（以下アミルと表記）の活動は中心となる山形市市民活動支援センター指定管理業務と、山形県のNPO中間支援業務委託としての人材育成事業並びに新しい公共支援事業、加えて復興ボランティア支援センターやまがた運営事業の3つが大きな柱となったが、現在のアミルという組織に対しては負担が大きかった事業年度と言える。その原因の大きな要素の一つが人材の不足、あるいは人材の育成が軌道に乗っていないことが挙げられる。特に市民活動支援センター業務については、すでに4年余りが経過しており、職員のスキルアップとともに人間的な成長も期待できる時期に差し掛かったにも拘わらず、日常業務を大過なく遂行するに留まっているのが現状である。自分たちのミッションを常に高く掲げながら、NPO中間支援中核施設としてのさまざまな取り組みを展開すべき時期であるという危機感が希薄であり、職員の意識の向上はさらに高めていかなければならないと考えられる。平成24年4月にはNPO法の改正もあり、また今後認定NPOへのチャレンジを考えている組織も増加することが予想される中で、現状の職員意識では甚だ心もとないと言わざるを得ない。これには、職員それぞれの事情も大きく影を落とした面もあった。家庭の事情や、自らが主宰する団体の事業のためのセンターへの関わり度合いの変化等も大きく影響した。こうしたことを考慮しても、まだまだ職員のスキル・意識に関しては力不足と感じる。指定管理者制度を導入しているにも拘らず、職員がそのメリットを効率よく活用できていない状況である。元来NPOという組織の持つ柔軟でありながら、且つ専門的な知識・スキルを持つという特色を生かせず、与えられた勤務時間内で日常的なルーティンをこなしているという印象を拭えない。この部分をどう改善していくか、23年度の反省とともに24年度は改善しなくてはならない大きな課題の一つであろう。また、市民活動支援センター運営に関して言えば、登録団体とのネットワークづくりや日常的な状況把握、サポート等についてはある程度円滑に遂行できていると評価できるが、一方でさらに一步踏み込んだサポートを行うために為すべき積極的な事業展開も望まれるところである。センター連絡協議会メンバーの一部からもより積極的な関係構築を望む声があることも考慮すれば、慎重に役割分担や山形市との関係を熟考してよりよい関係を模索していく必要性を感じる。

山形県のNPO中間支援の状況を俯瞰すれば、置賜・村山での中間支援インフラ整備が進む中、最上・庄内での特徴ある活動が展開されている状況にある。置賜においてはおいたまサポートネットワーク（おきさぼ）が地域支援を前面に力をつけている状況であり、従来からNPO中間支援を担っている長井まちづくりNPOセンターと、上手く連携を取りながら支援の核となっている。特に山形県市町村課が実施している地域支援ネットワーク

においては中心的な役割を果たしながら、全県的な中間支援ネットワーク（NPOのみならず、地域支援としての中間支援）の流れを創り出していると言える。一方、アミルはこうした市町村における中間支援というよりは、組織ができた経緯からも NPO 中間支援としての役割を大きく担っていると言えるだろう。つまり組織としての NPO の設立支援やマネジメント支援、今回の NPO 改正に伴う会計処理や認定 NPO 法人設立支援などが他の中間支援組織と比しての特色となってくる。また、県都山形に事務所を構えている立地条件から、大学や企業との連携も大きな役割分担の一つと考えられる。こうした観点から、今後の NPO・地域支援ネットワークにはおきさぼとアミルがリーダーシップをとる必要があると認識している。

今年度も企業・大学との連携促進にはもっと労力と時間をかけるべきであったが、震災対応業務である復興ボランティア支援センター運營業務も大きな負担となり、当初考えていたような活動はできなかった。大きな反省点の一つである。この震災対応業務に関しては、県内各方面からの期待も大きく、県域の災害対応窓口として Yamagata1、ディー・コレクティブ、山形県県民活動プロスポーツ支援室と協議体として運営しているが、アミルとして県内中間支援機能の延長線として支援者間ネットワーク形成や連携強化をを考えているのに対し、直接的な避難者支援を望む声や実際の支援者間ネットワークに参加しての活動を目指すケースなど、どこまで関与するのかが難しい局面も多いのが現状である。アミルとして最大限の協力は行ってきているが、元来被災地に赴いての活動や、直接支援を念頭に置かない組織としては、その関わりに限界や制限があるのも事実であり、無理はしないスタンスで臨んでいるし、今後もこの方向性は崩さない方針である。

一方、全県ならびに全国的な NPO 中間支援ネットワークをめぐる平成 23 年度の動きについては、東北ソーシャルビジネス推進協議会が加藤哲夫氏のご逝去と東日本大震災の影響を受けてほとんど機能しなかったことや、被災 3 県ならびに山形をはじめ、新潟や秋田、栃木などの避難者増加への対応等、NPO 全体が多くの上業にかかわらざるを得ない状況の中で、大きな枠組みの連携や協働が進め難い状況があった。しかしその反面、さまざまな場面場面において NPO、行政、企業、教育機関等の枠を越えた交流や連携が見られ、特に中間支援の役割としては支援者間を多元的につなぐ重要な役割を果たしている。4 月に行った新潟や北海道と連携した復興ボランティア支援センター事業としての意見交換会や、8 月に行った JCN（東日本大震災支援全国ネットワーク）主催の支援者ミーティングでは、県のみならず全国からの参加者も含め 100 名を超す大きな会議となって注目された。こうした場面においては、通常の中間支援業務による繋がりや人脈が大きな力となっており、当法人としての力を発揮できたと実感している。東日本大震災対応については、まだしばらくは継続する必要性を強く感じており、来年度以降もアミルとして、どのような関わり方をもっていくか、慎重に検討しながら進めていくことが求められる。

以上、平成 23 年度事業を振り返ってみたが、アミルに求められる場面は今後ますます増加すると思われる中で、有能な人材をいかに育てていくか、社会に輩出していくかを真剣に考えて取り組まなければならないと強く認識した年度であった。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
① N P O 活動等に関する情報の収集と提供、情報発信に関する事業	ホームページの運営	随時	山形県内	延べ 10 名	県内 N P O 団体	0
③ N P O の財務管理・組織管理等に関するサポート事業	ア) 会計・申請書などの相談で団体を訪問サポート	随時	山形県内	延べ 20 名	県内 N P O 団体	0
	イ) 地域社会雇用創造事業等	9 月 1 日 ～8 月 31 日	山形市清住町	延べ 10 名	県内起業志望者	465
	ウ) 浪江町復興支援員モデル事業	6 月 4 日 ～8 月 31 日	山形市清住町	延べ 4 名	避難者支援	100
④ N P O 及び企業・行政の交流連携の促進に係るネットワーク事業	ア) 山形市市民活動支援センター指定管理者	9 月 1 日 ～8 月 31 日	山形市市民活動支援センター	延べ 144 名	山形市内 31,000 人	36,524
	イ) 山形市コミュニティファンド市民補助金公開プレゼンテーション事業	9 月 1 日 ～8 月 31 日	山形市市民活動支援センター	延べ 50 名	山形市内 250 人	823
	ウ) 山形県アドバイザー派遣事業	9 月 1 日 ～3 月 31 日	山形市清住町	延べ 36 名	村山地区 N P O 団体	6,050
	エ) 山形県新しい公共事業	9 月 1 日 ～8 月 31 日	山形市清住町	延べ 15 名	村山地区 N P O 団体	2,293
	オ) 山形県人材育成事業	4 月 1 日 ～8 月 31 日	山形市清住町	延べ 10 名	村山地区 N P O 団体	1,750
	エ) むらやま地域ビジネス起業塾	9 月 1 日 ～8 月 31 日	山形市清住町	延べ 10 名	山形県内	471

平成23年度事業の主な実施内容
(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(1) 特定非営利活動に係る事業

1) NPOの活動等に関する情報の収集と提供、情報発信に関する事業
ホームページの運営など

ア) 他団体との情報交換や連携等

- ・ 特定非営利活動法人 せんだい・みやぎ NPO センター
- ・ 特定非営利活動法人 会計専門家ネットワーク
- ・ 特定非営利活動法人 日本 NPO センター
- ・ 特定非営利活動法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会
- ・ 特定非営利活動法人 長井まちづくり NPO センター
- ・ 国立大学法人山形大学人文学部 EM 室
- ・ 東北芸術工科大学松村研究室
- ・ 公益文科大学地域共創センター
- ・ 公益社団法人東北活性化研究センター
- ・ 福島県浪江町役場
- ・ 山形市市民活動支援センター連絡協議会
- ・ 特定非営利活動法人 公益のふるさと創り鶴岡
- ・ 特定非営利活動法人 NPO もがみ
- ・ 特定非営利活動法人 山形創造 NPO 支援ネットワーク
- ・ 特定非営利活動法人 NPO ひがしね
- ・ 特定非営利活動法人 クリエイトひがしね
- ・ 特定非営利活動法人 山形県自動車公益センター
- ・ 特定非営利活動法人 環境ネットやまがた
- ・ 特定非営利活動法人 山形インキュベートプラザ
- ・ 特定非営利活動法人 イーコム
- ・ 特定非営利活動法人 ディ・コレクティブ
- ・ 特定非営利活動法人 Yamagata1
- ・ 特定非営利活動法人 アロアシャ・プロジェクト
- ・ 特定非営利活動法人 山形国際ドキュメンタリー映画祭
- ・ 特定非営利活動法人 のびのび会
- ・ 特定非営利活動法人 すみれ会
- ・ 特定非営利活動法人 ぼらんたす
- ・ 特定非営利活動法人 うつくしま NPO ネットワーク
- ・ おきたまネットワークサポートセンター
- ・ おおやま NPO センター
- ・ ふくしま連携復興センター

- ・ 山形市社会福祉協議会
- ・ 山形県社会福祉協議会
- ・ 山形県シルバー人材センター
- ・ 株式会社明天
- ・ 山形ゼロックス株式会社
- ・ I S F ネット株式会社
- ・ J A 山形市
- ・ ホンダカーズ山形
- ・ 富士火災株式会社
- ・ 霞城セントラル管理組合
- ・ S K ソリューションズ
- ・ (財) 日本システム開発研究所
- ・ 大学コンソーシアムやまがた
- ・ 山形商工会議所
- ・ 山形県子ども農山漁村交流プロジェクト推進協議会
- ・ (株) デュナミス
- ・ NPO ハーバランス

2) NPO 財務管理・組織管理等に関するサポート事業

※山形県新しい公共事業及び人材育成事業にて対応

ア) 設立相談、運営相談、NPO 勉強会等 平成 24 年 4 月 1 日 NPO 改正による相談

- ・ 朝日町エコ・ミュージアム・ふるさと公園・元気ネットかほく
- ・ おおけやきフォーラム ・ ドリームオブ天童 ・ F U I G O
- ・ 東日本地域放送支援機構 ・ 虹のネットワーク ・ 山形アイビジネスネットワーク
- ・ 障害者の地域生活を支援する会 ・ 愛のひとこえネットワーク
- ・ エンジェル・ハート ・ のびのび会 ・ やまがた木の住環境ネットワーク
- ・ みらい子育てネット山形 ・ グラウンドワーク寒河江 ・ 山形移動サポートセンター
- ・ 山形バスラベナバスケットボールクラブ ・ 環境デザイン会議

イ) 会計ソフト導入・サポート及び会計相談

- ・ クリエイトひがしね ・ 国際ドキュメンタリー映画祭
- ・ こでまりの会 ・ 大けやきフォーラム
- ・ 一步一步の会・ Y a m a g a t a 1
- ・ ベテスタ ・ 山形県自動車公益センター
- ・ かみのやま福祉運送サービス ・ アロアシャ・プロジェクト
- ・ グラウンド・ワーカーズ
- ・ 西沼田サポーターズ・ネットワーク・河北子育てアドバイザーセンター

ウ) CB/SB に関する事業

①平成 23 年度地域新成長産業創出促進事業

- ・ 山形県内の CB/CB の事例について情報収集

- ・日本政策金融公庫の企業活力強化貸付の運用に対する協力
- ・評価機能

②内閣府雇用創出事業「ソーシャルビジネストライアル東北リーグ」に関する業務

(平成23年9月1日～平成24年2月)

- ・起業支援対象者に対するハンズオン支援の取りまとめ全般

③村山総合支庁コミュニティビジネス支援事業

I 平成23年度むらやま地域ビジネス創出支援業務

(23年9月1日～24年3月19日)

○講義名：「地域ビジネス起業応援セミナー」

開催月日：平成23年10月15日(土) 開催時間：13:30～16:30

会場：山形県村山総合支庁 講堂

参加費：無料 参加者：36名

講演：特定非営利活動法人アスイク 代表理事 大橋雄介氏

コーディネーター：特定非営利活動法人アスイク 代表理事 大橋雄介氏

パネリスト：・栄養支援室 uni-sia(ゆにしあ) 代表 池田百合子氏

・株式会社コロシ 代表取締役 / 山形まなび館代表 萩原尚季氏

・特定非営利活動法人 こでまりの会 理事長 高橋 礼子氏

○講義名：「むらやま地域ビジネス起業塾」

開催月日・回数：平成23年10月30日(日)より12月4日(日)の全5回

開催時間：13:30～16:30

会場：山形市霞城セントラル 山形市市民活動支援センター 高度情報会議室

参加費：2,000円(資料代) 参加者：述べ81名

主任講師：経営デザイン研究所 代表 川村志厚氏

○講義名：「地域ビジネス出前講座」

開講日時：第1回目：平成23年10月26日(水) 14:50～16:20

会場：第1回目：西川町役場第2庁舎 第3・4会議室

講師：アミル代表理事 齋藤和人

第2回目：平成24年1月18日(水) 19:00～20:30

会場：山形市男女共同参画センター 研修室1

講師：アミル 佐藤 悠

第3回目：平成24年1月21日(土) 13:30～15:30

会場：山形県男女共同参画センター 学習室

講師：アミル代表理事 齋藤和人

参加費：無料 参加者：述べ57名

II 平成24年度むらやま地域ビジネス創出支援業務

(平成24年6月26日～平成25年3月18日)

○講義名：「地域ビジネス起業応援セミナー」

平成24年10月13日(土) 開催準備進行中

エ) 震災関連事業

- ・福島県浪江町取材業務（内閣官房地域活性化統合事務局）
（平成 24 年 3 月 13 日～3 月 31 日）
山形に避難されている方の取材
- ・浪江町復興支援モデル事業（公益社団法人東北活性化研究センター）
（平成 24 年 6 月 4 日～12 月 31 日）
「復興支援員」の活動実践のサポート
【避難住民同士の交流の推進、地域コミュニティ活動の支援、行政との連絡・調整等を行う。】

3) NPO及び企業・行政の交流連携の促進に係る事業

ア) 山形市市民活動支援センター指定管理者

1 実施した事業の内容及び実績

① 広報及びホームページ関係

新規登録団体	23件
活動紹介	23件
お知らせ	542件
ネットラジオ	12件
アクセス数	1,588,833件
メールマガジン	24件
情報誌発刊	14件

② 講座及び研修等

職員全体会議	49回
職員研修参加	22回
相談（窓口・電話）	2,529回
団体訪問	52団体
講座	62回
講座参加人数	591人

◇講座内容 NPO会計、総務講座・パソコン講座・NPOマネジメント講座
コミュニティビジネス講座・つぶやきホットサロン等

2 利用者数及び件数

会議室利用件数	会議室利用人数	OA関係利用件数	OA関係利用人数	その他来館者数
579件	7,846人	1,447件	2,325人	18,481人

イ) 山形市コミュニティファンド市民補助金公開プレゼンテーション事業

（平成 24 年 7 月実施）

① 事業募集及び選考資料作成業務

山形市が作成する募集ガイドに従い、公開プレゼンテーションに参加する事業提案の募集を行ない、応募書類作成のサポートを行ないました。事業を選考するため

の選考資料を作成し、市民審査員等に送付しました。

応募事業数 13事業

② 市民審査員募集業務

市民（山形市在住または山形市に通勤・通学する者）に向け市民審査員の募集を行ないました。

1 市民審査員数 126名
2 団体審査員数 59名
3 市職員審査員 9名 計194名

③ プレゼン参加団体への支援業務

公開プレゼンテーションに参加する団体へ、プレゼンテーションに関する総合的なサポートを行ないました。また、市民活動支援センターの会議室・備品等を活用し、発表リハーサルを提供しました。

④ 公開プレゼンテーションイベントの開催業務

7月28日（土）13:00から山形市保健センター大会議室で、公開プレゼンテーションイベントを開催しました。来場した市民審査員により一人5票の投票を実施し、会場内で投票結果を公表しました。来場者には、ペットボトル飲料等を提供し、駐車券等を交付しました。

応募事業数 13事業 発表事業数 13事業
補助対象事業数 9事業
市民審査員参加数 164名 当日見学者 9名
アンケート実施 回答数115件

ウ) 平成23年度山形県アドバイザー派遣事業

(平成23年9月1日～24年3月31日)

アドバイザー3名 担当(2期述べ6名)

村山地域(山形市・上山市・天童市・寒河江市・村山市・尾花沢市・東根市
山辺町・中山町・河北町・西川町・朝日町・大江町・大石田町)

① 支援件数及び回数

訪問及び電話など

団体別	件数	回数
NPO法人	280件	317回
任意団体他	50件	56回
その他(行政他)	6件	8回
計	336件	381回

② 相談内容

支援内容	件数	回数
会計・経理関係	12件	18回

総務関係	17件	23回
法人設立関係	10件	10回
その他（情報収集等）	77件	77回
計	116件	128回

③ 講座及びセミナーの開催

- ・ NPO入門講座 開催
“NPOってなに？” 9月29日
山形市男女共同参画センター 参加者 31名
- ・ NPO法人登記勉強会 10月25日
山形市男女共同参画センター 参加者13名
- ・ 年末調整のしかた 12月 1日
山形市男女共同参画センター 参加者16名
- ・ NPOのための報告書作成講座 2月 7日
山形市男女共同参画センター 参加者20名

エ) 平成23年度新しい公共支援事業（山形県）

（平成23年9月1日～24年3月31日）

雇用2名（担当 研修事業担当1名・被災者支援事業担当1名）

① 研修事業の開催

- ・ 新たな寄付形態事業
「寄付月商品による企業とNPOをつなぐマーケティング」 3月8日
山形市市民活動支援センター 高度情報会議室 参加者 23名
講師：野村尚克氏（コーズ・リレイテッド・ラボ 代表）
事例発表：㈱きらやか銀行・(特活)山形県自動車公益センター
- ・ 提言機能強化事業
「身近なところから変革を政策提言・事業づくりセミナー」 3月16日・17日
天童温泉 王将 参加者延 18名
講師：遠藤智栄氏（地域社会デザイン・ラボ 代表）
- ・ 先進地域視察 3月9日
郡山市 特定非営利活動法人うつくしまNPOネットワーク 訪問

② 3・11東日本大震災山形県災害対策関連

- ・ つながろう！ささえあおう！復興支援プロジェクトやまがた事務局
避難者支援情報収集など担当

オ) 平成24年度新しい公共支援事業（山形県）

（平成24年4月1日～24年8月31日）

1名雇用（7月1日～）

村山地域（山形市・上山市・天童市・寒河江市・村山市・尾花沢市・東根市

山辺町・中山町・河北町・西川町・朝日町・大江町・大石田町)

- ① NPO等の活動基盤整備のための事業
むらやま地域NPO法人のニーズ調査・相談等随時
- ② 提言機能強化事業」
平成24年9月実施予定（政策提言セミナー）
- ③ NPO等評価制度セミナー協力・参加 8月3日
（特活）長井まちづくりセンター （特活）NPOもがみ 主管
- ④ 新たな寄付形態セミナー企画
平成24年10月実施予定（CSRセミナー）

カ) 平成24年度公益活動を支える人材育成事業（山形県）

（平成24年4月1日～24年8月31日）

1名雇用：村山地域（山形市・上市市・天童市・寒河江市・村山市・尾花沢市・東根市
山辺町・中山町・河北町・西川町・朝日町・大江町・大石田町）

- ① 研修会参加
 - ・ファンディング必須基礎研修 5月27日・28日
日本ファンディング協会主催 日本財団ビル（東京）
 - ・ファンディング選択研修 6月9日・10日
日本ファンディング協会主催 日本財団ビル（東京）
 - ・SROI事業評価セミナー 6月15日
山形県新しい公共推進協議会主催 山形市市民活動支援センター高度情報会議室
 - ・NPOマネジメント入門講座 8月6日～通信講座
（特活）パブリックリソースセンター主催
 - ・ファンディングセミナー in 山形 8月23日 （ファーラ）
山形県新しい公共協議会主催
- ② 相談・ニーズ調査
むらやま地域NPO団体相談等随時対応

3. 総会及び理事会の開催

平成23年10月23日	第6期定時総会
平成23年11月30日	理事会
平成23年12月21日	理事会
平成24年3月29日	理事会
平成24年4月11日	理事会
平成24年4月18日	理事会
平成24年6月6日	理事会
平成24年7月18日	臨時総会